

政策シート

(政策名) 工事・物品の適正な契約
(予算費目名) 調達費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

◇政策の概要

入札・契約の原則である「公正性・競争性・適正履行」を確保し、適切な契約制度の運用を図る。工事・物品の契約では、電子入札を推進することにより、発注者と入札参加者双方の事務の効率化を図り、同時期に複数の入札参加を可能にして、競争性を高める。

◇政策のコスト（千円）

		H27
年関係費(A+B+C)	予算	191,685
	決算	
	事業費 (A)	49,584
	人件費 (B)	142,000
	報酬 (C)	101

◇政策の指標

政策指標（単位）	単位	H36 目標値	年度	H27
工事・物品の電子入札実施割合	%	100	目標	75
			実績	
			目標	
			実績	
			目標	
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	共通物品支給事業				40,701	25,621	1.8	0.4	0.4		
2	市収入証紙販売事業				2,057	657	0.2				
3	電子入札システム事業		○		83,468	18,368	8.9			1.0	
4	調達運営経費		○		65,459	4,938	8.1	0.6	0.6		101
計					191,685	49,584	19.0	1.0	1.0	1.0	101

※人工単価（千円）正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 共通物品支給事業

◇事業目的・事業対象

共通物品の適正な管理を行うため、庁内各課で使用する共通事務用品(文房具)、封筒、職員用事務机・椅子等を調達課で購入し各課へ支給する。

◇事業の概要

業務で使用する文房具等の種類を厳選し規格統一することで、部局を超えた在庫の調整機能を働かせ、市全体の適正な在庫管理を行う。また、文房具を一括発注することで経費の削減を図る。

職員用事務机・椅子については、消耗品の交換、破損修理を行いながら、耐用年数を越えた物は計画的に交換していく。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H15	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	25,621
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	
	一般財源	25,621
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		15,080
人工	正規	1.8
	再任用(h31)	0.4
	再任用(h26)	0.4
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

事業シート (事業名) 市収入証紙販売事業

◇事業目的・事業対象

浜松市収入証紙条例に基づき、各種手数料を徴収するための収入証紙の払出し手続きを行う。

◇事業の概要

浜松市収入証紙の払出し及び歳入管理を行うとともに、売りさばき人へ手数料を支払うもの。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
S39	-	一般会計	自治事務(法令義務)	浜松市収入証紙条例	-	-

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	657
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	
	一般財源	657
	一般会計繰入金	
	人件費(報酬等) (千円)	
	人件費 (千円)	1,400
人工	正規	0.2
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

事業シート (事業名) 電子入札システム事業

◇事業目的・事業対象

静岡県及び静岡県内市町の共同利用による電子入札システムを採用することで、入札事務の効率性、競争性、透明性を推進する。

◇事業の概要

全ての建設工事(小額工事を除く)、工事関連業務委託の入札を、原則として電子入札システムを利用して実施する。

物品については、平成27年度から予定価格30万円超160万円以下(印刷は250万円以下)のオープンカウンター(公募型見積合せ)の金額帯に電子入札システムを新規導入する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H17	—	一般会計	自治事務(その他)		—	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	18,368
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	18,368
	一般財源	
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		65,100
人工	正規	8.9
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	1.0

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標(単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
物品の電子入札実施件数(件)	-	400			800

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

事業シート (事業名) 調達運営経費

◇事業目的・事業対象

工事や物品、業務委託・賃貸借の入札・契約の公正性、競争性、適正履行を確保し、良質な工事目的物、物品の取得に努める。
また、行財政環境を踏まえた適切な制度や運用基準の構築に努める。

◇事業の概要

各課からの工事・物品の発注依頼に基づき、入札・契約事務を適正に処理する。
制限付一般競争入札は、原則1,000万円以上が対象であるが、物品については、金額にとらわれず柔軟に対応する。また工事関連業務委託については、1,000万円未満の案件も一部試行的に実施する。
物品については、30万円を超える随意契約について、公募型見積合せを電子入札システムで行う。
工事については、一般競争入札の地域用件を撤廃し、市内全域を参加条件とする。
総合評価落札方式は、対象工事を3,000万円以上とするが、3,000万円未満であっても工事内容等に応じて積極的に採用する。
品確法の趣旨を踏まえ、工事の性格等に応じた入札契約方式の選択・活用や発注時期の平準化の実施に努める。
業務委託については、予定価格が100万円を超える随意契約の案件において特命理由を公表していく。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
—	—	一般会計	自治事務(その他)		—	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	4,938
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	1,170
	一般財源	3,768
	一般会計繰入金	
	人件費(報酬等) (千円)	101
	人件費 (千円)	60,420
人工	正規	8.1
	再任用(h31)	0.6
	再任用(h26)	0.6
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

--